

(2) 認定を受けている課程を有する学科等としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等

認定を受けている課程を有する学科等それぞれにおける教職課程の設置趣旨を記載すること。

● 国際言語文化学部英語英文学科（中一種免（英語）・高一種免（英語））

①教員養成に対する理念・構想

国際言語文化学部英語英文学科は、昭和36年の大学設立時に設置された（文学部英語英文学科）。その教育目的は、本学の建学の精神「徳と知」と、建学の目的「カトリック精神及び日本文化の優れた伝統を体し、教養高い女性を育成してわが国文化の推進に寄与すること」を基盤としている。言語・歴史・文学・思想などを「文化」という視点から学際的に学び、そして、文化の多様性を理解し、異文化に対する寛容な国際感覚を身につけ、幅広く社会に貢献活躍できる人材育成を教育目的とする。同時に、カトリック精神及び日本の伝統を尊重する教養高い教育者の育成を目指している。

情報や経済、文化などあらゆる側面でグローバル化が加速する現代においては、グローバルな環境に柔軟に対応できるコミュニケーション能力を備えた人材の育成が求められており、令和5（2023）年度4月より、本学科に2コース「グローバルリベラルアーツコース」と「英語英文学コース」を開設した。

「グローバルリベラルアーツコース」では、コース内の専門科目は英語で授業を実施し、コースの学生全員が海外留学を経験し、学内のイマージョンスペースでは日常会話も全て英語でおこなわれ、確かな語学力、コミュニケーション力、異文化を受け入れる柔軟性に加え、豊かな人間性を備えるグローバル社会で活躍できる女性を育成している。

「英語英文学コース」では、英語を自在に操る運用能力だけでなく、英語圏の文化、歴史、言語、コミュニケーションの専門教養知識と少人数教育を通じて柔軟でゆたかな人間性を養うことを目指している。

両コースとも、英語で卒業論文の執筆を課している。

本学科の教育目的は、教育活動の中で培われた確固たる語学力を基軸として、英語圏文化に関する教養、英語についての知識、英語科教育の理論・技能などを身に付けた、柔軟で心豊かな国際人を輩出する教育を実施することである。本学科では、全人教育を目指す以上のような教育を通して、中学校、高等学校の英語科教員となる上で不可欠な専門的知識と技能、資質を身につけるとともに、教育実習など教育現場の教育実践を通じて得た「経験知」から「深い人間理解のできる教育者」の育成を目標としている。

②教職課程の設置趣旨

英語によるイマージョンの専門領域の科目群、様々な留学制度等の基盤を整えている本学科は、指導法を中心に、より実践的な英語力と理論、指導実践の経験知を身に付けた英語科教員を育成し、社会の要求に応えることが可能である。このような特長を生かしつつ、上記の理念・構想に基づき、以下のような教員を養成することで、我が国の英語教育に貢献することができると考える。

○国際言語文化学部英語英文学科および大学院応用英語専攻では、諸外国の協定大学留学制度等も生かし、豊かな国際交流体験と高い英語運用能力をもった中・高英語科教員を養成する。

○主体的に学校ボランティア等に参加し、課題を自己の力で解決できる「生きる力」を有する教員を養成を目指している。

○留学やイマージョン教育、国際交流プログラム等に参加することによって得られる「地球、国家、人間等に対する理解と豊かな人間性」と「国際社会で必要とされる基本的な資質能力」を備えた教員を養成する。

以上が、本学科の教職課程の設置趣旨である。

● 国際言語文化学部国際日本文化学科（中一種免（国語）・高一種免（国語））

① 教員養成に対する理念・構想

国際言語文化学部国際日本文化学科は平成12年に設置され（人間文化学部人間文化学科）、地域・国籍・民族を超えた文化の本質とその歴史的背景への理解を深め、併せて現代的視点からさまざまな文化間相互の比較研究を行っている。その主な教育目標は、人類が長い歴史の中で生み出してきた文化の多様性を理解し、尊重しながら、さまざまな分野において、文化の創造・発展・継承に積極的に寄与することのできる人材を育成することにある。

このような目標を実現するために、本学科では〈日本語日本文化領域〉〈国際文化領域〉の2領域を設定している。学生はこれら2領域に関する包括的な知識を学びつつ、1領域にしぼって、より専門的な学習を行う。すなわち、多面的なアプローチによって文化を総合的に学ぶとともに、特定の領域をいっそう深く学ぶことができるようにしている。また、文化を理解・継承・伝達するための重要な手段としての言語教育と情報教育をも重視している。国語科教員となる上で不可欠な言語力や文化的素養がじゅうぶん学習できるよう配慮したカリキュラムとなっている。

中学校ならびに高等学校の国語科教員を養成する教育においては、国語に関する知識の重要性は言うまでもなく、我が国固有の伝統文化への理解と継承の必要性に対する認識が求められる。また、世界の多様な文化への十分な理解も不可欠である。

国語と文化の関係については、文化審議会の答申「これからの時代に求められる国語力について」（平成16年2月3日）の中で、「国語は文化の基盤であり、中核である」と明記されている。また、「国語は、長い歴史の中で形成されてきた我が国の文化の基盤をなすものであり、また文化そのものであり、「我々の先人たちが築き上げてきた伝統的な文化を理解・継承し、新しい文化を創造・発展させるためにも国語は欠くことのできないものである」

そして、国際化・情報化が進む中、確かな「国語力」を身につけるために、「国語教育の在り方」と「読書活動の在り方」とがきわめて重要な課題であることが指摘されている。また、多様な文化への理解の必要性については、文化庁国際文化交流懇談会報告「今後の国際文化交流の推進について」（平成15年3月24日）の中で、「広い視野を持って異文化を理解し、異なる文化を持った人々と共に21世紀の国際社会の中で生きていくことができる資質や能力を、子どもたちに育成することが重要である」ことが述べられ、「国際理解、異文化理解のための教育を推進する必要がある」ことが謳われている。

このような我が国の伝統文化と多文化への深い理解に基づいて、新しい文化の創造に寄与できる人材の育成が、国語科教育の分野において広く求められているといえる。また、文部科学省審議会である言語力育成協力者会議でも、言語力と国語力の関係の深さや、言語力育成には読書が不可欠であることなどに言及しており、子どもへの読書支援や出版に関して学ぶ機会を提供することも、これからの国語科教育の人材を育てていくためには重要な役割を果たすことができると考えられる。このような現代的課題に応えられる、複眼的な視野をもった教員の養成が本学科の理念とするところである。

② 教職課程の設置趣旨

上記の目的を達成するために、本学科では、全学生に適切かつ美しい日本語の読み書き能力をしっかりと身につけさせる必修科目「日本語コミュニケーションⅠ～Ⅲ」を設け、徹底的な指導を行っている。平成19年度からは私学事業団の助成金を得たことを機に、国語教育の一側面として書写教育も加味している。〈日本語日本文化領域〉では、「日本文化論」「日本古典文学講読」「日本近代文学講読」「日本語文法」「日中近代語彙比較論」「漢文学入門」「子どもの読書とメディア」「昔話とストーリーテリング」「出版文化史」といった多彩な科目を通して、日本語・日本文学を深く学びつつ、それに大きな影響を与えた中国語・中国文化についても学べるようになっている。平成20年度からは、外国人に日本語を教える日本語教員養成課程を導入し、その併修により、国語への理解と興味が上げられるようにした。

また、〈国際文化領域〉には、「西洋思想史」「西洋美術史Ⅰ・Ⅱ」「中東文化論」「ヨーロッパ文化論」「多文化理解」「インターネット社会論」といった科目を開講し、哲学・宗教をはじめ、芸術や多文化理解に関する幅広い知識、高度情報社会のあり方、読書による文化伝承の意義や方法等を考える科目を配置している。

すなわち、本学科においては、国語学・国文学に関する専門性にとどまらず、幅広い文化の理解・継承・伝達についての学習内容をカリキュラムの基礎とし、より深い文化に対する理解の上に国語科教員となるための具体的な学習内容を配置することによって、国語科教員に求められる教育力の開発・強化を目指している。それによって、多文化理解を背景とする日本文化に対する造詣や社会的な現象や動向に対する適切な認識など、国語科を教えるための土台を学びつつ、国語学・国文学・漢文学・国語科教育等の専門的な内容を学ぶことを可能にすることができる。このような趣旨から、我が国にとって望ましい国語科教員の育成に寄与しうる課程として、設置・運営を行うものである。

● 現代人間学部生活環境学科（中一種免（家庭）・高一種免（家庭））

①教員養成に対する理念・構想

今日、少子高齢化の上に人口減少時代を迎え、一方では地球環境問題を抱えて、持続可能な共生社会、循環型社会の構築とそれを支える持続可能な望ましい生活様式の確立が望まれている。このような状況下において、現代人間学部生活環境学科は、昭和38年設置の生活文化学科から始まり今日に至る家庭科教諭養成の理念を引き継ぎ、発展させて、「より良い暮らしの創造や地域社会の実現に貢献するため、人の生活を生活環境の面からとらえ、衣食住、家族・生活経営、福祉に関する考え方や知識、技能・技術を習得し、その知識や技術を生かして、社会で活躍するために必要な問題解決能力、協働・コミュニケーション能力、情報収集・発信力などを身につけ、個人の生活や持続的、安定的な生活様式を追求することのできる人材、及び社会や地域において貢献できる人材養成」をめざすものである。このような理念の下、本学科では、生活科学の専門的知識と技術、社会福祉についての基本的考え方や素養を身につけ、現代に生きる人間の各発達段階の心理や行動、生活、人間を支える制度・方策等を理解し、より良い生活を探求するための課題解決能力を身につけた中学校・高等学校の家庭科教諭の育成をめざす。

このような教諭を養成するため、本学科の教育課程は、専門教育の根幹となる展開科目に、生活のあり方を総合的にとらえるための衣・食・住・家族に関わる専門科目群と、現代生活に欠かせない福祉の基礎となる科目を加えて構成しているが、これらは家庭科教諭に求められる素養を獲得するために最適な科目構成である。

生活環境学科では上記の教育理念・構想の下に、以下の点に重点を置きながら、現場で活躍できる十分な教育力と教育者としての資質を持った人材養成を目標としている。

○個人の生活の質の向上や持続的・安定的な生活様式を追求し、衣・食・住・家庭経営・福祉について広汎な知識と技術を修得した教諭を育成すること

○家庭科の実習に関する高い技術・能力を有し、その指導力を育成すること

○食に関する知識と技能と実践力を身につけ、食育の指導力を育成すること

○現代的課題に応えられる複眼的な視野とよりよい暮らしの創造に寄与できる素養を育成すること

○伝統文化への理解と継承の必要性に対する認識を持ち、地域性を生かした伝統文化についての指導力を育成すること

○子供や高齢者の生活、家族関係、消費者としてのあり方、家庭における介護技術の他、人の一生を視野に入れた社会福祉制度の十分な知識と考察力を持ち、生涯にわたってこれらの問題と向き合い、具体的かつ効果的な指導や援助のできる実践的指導力を育成すること

○他者と交わる高いコミュニケーション能力、情報収集・発信力を育成すること

②教職課程の設置趣旨

● 現代人間学部生活環境学科（中一種免（家庭））

中学校の家庭科教諭には、衣・食・住に関わる知識と技術、家族や家庭に関する知識、健康・保育や消費生活への深い知見を有することは言うまでもなく、我が国固有の伝統文化への理解と継承の必要性に対する認識、地域の人々や子供、高齢者と交わるコミュニケーション能力が求められる。また、人の一生を視野に入れた社会福祉制度の理解も不可欠である。加えて、わが国では、食をめぐる問題が山積することから食生活についての正しい知識と実践力を身につけた食育のできる人材が必要とされている。上述したように、本学科での学びは「家庭科」の内容と関連する幅広い専門知識と技術の獲得を期待でき、力量のある家庭科教諭を養成できると確信している。本学科での学びの集大成が家庭科教諭としての素養の獲得であるといっても過言ではない。以上が、本学科で中学校家庭科教職課程を設置する上での主たる趣旨である。本学科において中学校一種免許状（家庭）を取得した教諭を養成することは、現場の人材確保に就けるとともに、中等教育の質の向上に貢献できるものである。

● 現代人間学部生活環境学科（高一種免（家庭））

高等学校は、中等教育の最後の時期であり、卒業後、生徒が社会生活を円滑に送ることができるよう育成し、あるいは高等教育機関へのスムーズな橋渡しをする責務がある。近い将来、独り立ちし、職業に就き、新しい家族や家庭を築く生徒たちが、自分の未来の人生を描き、キャリアを積み、より良い生活を送ることができるようにするには、衣食住の管理能力を有し、人の一生の中で起こるイベントやそれへの対処法が判り、より良い消費者としての生活を送る工夫ができ、自らの生活課題を見出し解決できるような「生きる力」の獲得が必要となる。また、生活産業の構造や財政管理の理解、乳幼児や高齢者など人々を取り巻く制度やサービスなどについての知識を修得させることや、人とどううまくかわるコミュニケーション力の育成が家庭科教育に求められている。生活環境学科では、「人の生活を生活環境の側面からとらえ、衣食住、家族・家庭経営、福祉に関する幅広い知識と、コミュニケーション力、情報収集力、適切な発信方法を身につけ、多様な生活課題の本質を探り、他者と協働して、より良い暮らしの創造や地域社会の実現に貢献できる人材養成」をめざしており、本学科の教育課程の学びそのものが、高等学校家庭科教諭としての力量を育てる教育課程であるといえる。以上が、生活環境学科で高等学校家庭科教職課程を設置する上での主たる趣旨である。

● 現代人間学部こども教育学科（幼一種免・小一種免・特支一種免（知・肢・病）※）

①教員養成に対する理念・構想

こども教育学科では、カトリック精神である豊かな人間性と奉仕の精神に基づき、子供たちが、自制心を持ち、規範意識及び基本的な生活習慣を確立し、学習や将来の生活に対して希望を持ち、人間関係を健全に形成するための教育ができる人材育成をめざし、幼稚園教諭・小学校教諭養成、さらに特別支援学校教諭養成を加え、「こども」の教育において広い視野で子供たちに接し、子供たち一人ひとりの可能性を最大限に引き出せる教育者を養成する。

そのために2つのコースを設け、これらの教育課程の中で、心理的・福祉的な支援の視点も押さえつつ、「確かな学力」に結びつく学習の指導力と「豊かな人間性」を育てる生活の指導力を身につけ、教育に生き甲斐を持って理想を追い求めることのできる教育者・保育者を養成する。

《幼児教育コース》では、幼稚園教諭一種免許状と保育士資格の両免許・資格の取得をめざす。幼稚園教諭・保育士には、これまで以上に幅広く、深い知識、専門的技術を身につけることが求められており、認定こども園、幼稚園、保育所には、それぞれ大きな期待が寄せられている。認定こども園に関する国の指針では、満3歳以上の子供の保育に従事する者は両免許・資格を併有する者が望ましいとされており、本学近隣の市町を見ても、これを採用の条件とする園が少なくない。

いじめや不登校等の問題を見ても、その対応として自己表現を育む指導・援助の在り方が研究されており、幼児期における「表現」活動の充実と環境整備が必要とされている。このような社会の要請を受け、本コースでは音楽表現や造形表現、身体表現に関する基礎技能や指導の方法を学生に身につけさせ、その上で子供たちに充実した表現活動の指導をできるようにする。3年次には、保育の表現における基礎技能の学修のまとめとして、音楽・造形・身体を総合的に扱った表現活動を実体験し、実際の指導の現場にも役立つ基礎の修得をねらう。演劇、ペープサート、朗読劇等をグループで完成させ、学生の手によって近隣の幼稚園、保育所の子供たちを招いての発表会を行う。

また、心理学の科目を教職に関する科目として履修することに加え、特別支援教育に関する科目なども履修し、教育に携わる者としての視野を広げることができるようにしている。さらに、近年の外国人の増加に伴い、教育・保育の現場において多文化化が進んでおり、外国人の子供やその保護者に対して保育者は適切なコミュニケーションツールを持たなければならないことから、保育場面に必要とされる英語の基礎を習得させる。

《初等教育コース》では、現代の様々な課題に応える幅広い指導力を持った小学校教員の養成するとともに、小学校教諭一種免許状を基礎として希望者は幼稚園教諭一種免許状の取得をできるようにする。

「確かな学力」の指導の基盤となる教科や教職に関する科目を履修して小学校の教職を目指す者としての基本的な教育力を身につける。加えて、現代の子供たちの課題として、基礎的な知識・技能を習得するだけでなく、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究し、学びの成果等を表現し、さらに実践に生かしていくことが求められており、これらの課題に応えるため、小学校における主体的・協働的・教科横断的な学習を指導するための科目を設けている。

さらに、人の心の理解の観点から学習活動などを検討することのできる科目、対人援助の理論や技術及び発達に応じた自己指導能力と良好な人間関係形成力を育むことを目指す科目、グローバル化する社会に対応するための基礎的な英語指導力をつける科目等を設定することで、幅の広い視野と確かな指導力を持った小学校の教員を養成する。

また、特別支援教育の充実、学校現場の抱える重要な課題の一つである。本学に特別支援学校の教職課程を設置することで、広い視野を持って様々な状況にある子供たちに即した教育活動を行うことのできる教員を養成することができる。これは、豊かな人間性の育成と教養や技能の習得を目標とし、学生一人ひとりの持つ可能性が開花し平和な地球社会の発展に貢献できる人間の育成を図るという、カトリック精神を基礎とした本学の教育の方針に合致するものである。また、本学が位置する京都地域では特別支援学校の教職課程を持つ女子大学が少ないことから、特別支援教育を担う女性の育成という点で地域社会にも貢献するものである。心理と生活・福祉を基盤とする学科から発展的に創設されるという特色も生かし、充実した特別支援の教員養成を実現させることができる。

基礎となる小学校教員免許取得のため、教科に関する科目を1年次後半に、教職に関する科目を2年次前半と後半に履修するのに加え、幼稚園教諭の免許取得では、幼児教育コースの幼稚園教諭免許課程と相乗りし、その専門性を学んでいく。

②教職課程の設置趣旨

● 現代人間学部こども教育学科（幼一種免）

近年の子供の育ちの変化、つまり、家庭環境の多様化、地域社会とのつながりの希薄化などにより、基本的な生活習慣の乱れ、コミュニケーション能力の不足、道徳や規範意識の低下などが教育機関等によって指摘されている。幼児教育コースでは、このような子供の育ちの基礎が幼児期にあることを重要視し、幼児期を生涯にわたる人格形成及び生きる力の基礎を培う最も重要な時期ととらえている。「徳と知」を建学の精神とする本学こども教育学科では、この点を踏まえ、子供の自立、他者との協調、規範意識の芽生えを支えるだけでなく、幼稚園、家庭、地域、福祉、医療機関等との連携協力において課題意識を持ち、適切なコミュニケーション能力を発揮して、子供の育ちを総合的に支え、子供たちの良好な人間関係形成力を育むことのできる保育者を養成する。

また、幼稚園教諭免許及び保育士の資格を併有することはもはや必須とも言え、これらのニーズに応えるため、両免許・資格が取得可能なコースを設置するものである。

これらの社会的要請を踏まえ、質の高い幼児教育を保障する幼児教育振興の視点に立って就学前の子育て・子育てを支援する保育者の育成をめざすことが、本学科における幼稚園教職課程の設置趣旨である。上述したような諸課題に向き合い、解決をめざす人材を育成するために、福祉、心理の専任教員を擁し学際的に展開する現代人間学部課程を置く意義は極めて大きいと考える。

● 現代人間学部こども教育学科（小一種免）

現代の教育に関する課題にはさまざまなものがあるが、その多くには「人間関係形成力」が関わっている。「生きる力」をもたらす「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」は人間関係形成能力に大きく依存し、良好でバランスの取れた人間関係をつくっていくことが、体力や学力の健全な向上につながる。そしてその影響は、小学生の段階により顕在化するのである。

そこで本学科の小学校課程では、人間関係形成力を育てるための基盤をつくるため、まず1・2年次において教科や教職に関する科目などを履修し教職の基礎となる力をつけ、心理に関わる科目や対人援助に関わる科目をも履修し教職の視野を広げ、3・4年次において、今までの学びを総合した課題解決型の学習指導について学ぶ。

このように、小学校における「確かな学力」を育てるため各教科の教育力を身につけることに加え、人の心を理解し心理学の観点から学習活動などの効果を検討できる力、対人援助の理論や技術も身につけ、個人またはグループの課題に応じた課題解決型の学習指導力を持った、子供たちの自己指導能力と良好な人間関係形成力をその発達に応じて育むことのできる人材を養成するのが、本学科における小学校教職課程の設置趣旨である。現場での経験豊富な教員を中心に教育学を専門とする教員、心理学科、生活環境学科、さらには国際言語文化学部英語英文学科・国際日本文化学科でそれぞれに高い専門性を持つ教員が加わり、「徳と知」の精神に基づき大学全体での協力体制が取れる本学科でこそ、豊かな教養や基礎的な英語運用力などを身につけ、「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」をバランス良く育むことのできる小学校教諭を養成する教職課程を設置する意義がある。

● 現代人間学部こども教育学科（特支一種免）※

小・中学校の通常の学級では、LD、ADHD等の障害のある子供が約6.5%程度の割合で存在する可能性が示されており、適切な指導と支援が求められている。本学科では、障害のある子供に対し、個々の障害に応じて適切な配慮を行いながら、障害のある子供が小学校入学からの6年間にわたり「確かな学力」と人間関係形成力を育むことのできる人材を育成する。

現在、障害のある幼児に対する早期支援の充実が求められており、幼稚園における特別支援教育体制の充実が課題となっている。このため、個別の幼児に対する教育支援計画を作成できる「特別支援教育コーディネーター」の育成も視野に入れる。また、特別支援学校教諭の免許状を取得しない学生に対しても特別支援教育の重要性を知る機会を設けることとしている。

本学科では、実際に特別支援学校で経験を積んだ教員、医師免許を持つ教員ら心理・生理・病理とその教育に詳しい者が中心となって担当し、現場の生の声を生かした授業を展開する。教育に関わる心理や障害児心理に詳しい心理学科専任教員、福祉・生活に詳しい生活環境学科専任教員等の科目も履修できる。これらの体制の下、現場の要請に十分耐えうる特別支援の教員養成を行うことができるものとする。以上が本学科に特別支援学校教職課程の設置趣旨である。

※特別支援学校教諭一種（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）については、令和6（2024）年度廃止

● 社会情報学環（高一種免（情報）） 令和6（2024）年度設置。

①教員養成に対する理念・構想

社会情報学環は、連携協力学科の一つであることも教育学科との緊密な連携のもと、情報や情報技術に関する多角的・総合的な知識・技能及び科学的な態度を身につけ、情報が社会に与える影響を理解した上で、教育に関する専門的知識と実践力を備えた情報科教員の養成をめざす。1年次から概ね3年次までに順次、「社会情報基礎科目」「社会情報実践科目」等の科目群から情報の教科専門科目及びそれに関連する科目を履修し、免許必修・選択必修の20単位以上を修得する。これらの科目に加えて、こども教育学科との関係による科目を中心とした「社会情報展開科目」を含む教職専門科目の単位を一定以上修得済み、かつ3年次に情報科教育法計4単位を修得することを条件に、4年次に教育実習を行う。

なお、教職専門科目のうち「社会情報展開科目」に含まれるものは社会情報学環の卒業要件に含み、それ以外の教職専門科目は卒業要件外とする。

②教職課程の設置趣旨

社会情報学環は、複数の学問分野が交わり、卒業研究のゼミは社会情報学そのものをテーマにするものだけでなく、学生は連携協力学科所属の兼務教員の多様な専門から例えば情報教育や教育心理学等のゼミを選び、異なる専攻の学生との議論や共同研究によって学びを深めることができる。情報の教科専門科目とその関連科目に加えて、連携協力学科の専門性についても併せ学ぶことになるが、それがむしろ、情報を切り口とした多様な探究を可能なものとし、情報科教員としての実践力を育むことにつながる。このことの意義は極めて大きいと考える。

即ち、社会情報学環における情報科教員の養成は、情報の教科専門の学びだけでなく教職専門の学びの一部も同じ学位プログラムの中に含まれ、相互に関連しながら統合されることに最大の特長があるものである。この特長を活かすことで、「理系」科目に苦手意識を持つ高校生にもわかりやすい授業ができる教員の養成が可能となる。これこそが、社会情報学環に教職課程を設置する趣旨である。

● 人間文化研究科応用英語専攻（中専修免（英語）・高専修免（英語））

①教員養成に対する理念・構想

人間文化研究科応用英語専攻は、高度な職業人として世界を視野に活躍する人材の養成を目指し、「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」「英語に学ぶ」を基本理念に、「英語運用能力の向上」と、「応用のための課題研究」の2つを柱に、「英語圏文学・文化」「英語教育」「言語学（英語学）・コミュニケーション学」の各領域の修士論文作成へ向けて、その科目群を展開している。

この3領域を取り巻く諸問題について、より専門的な理論と多分野にわたる基礎科目や専門科目とともに、演習科目、実習、研究を通して専門性と技術を高めた英語科教員の育成を目指している。

本専攻では上記の教育理念・構想のもとに、教員養成では以下の点に重点を置きながら、高度な資質を持ち現場で活躍できる教員の養成を目標としている。

○「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」「英語に学ぶ」を基本理念に、「英語運用能力の向上」を探求し、「英語圏文学・文化」「英語教育・英語学」「国際交流」の各領域について広汎な知識と技能を修得した、英語で授業が出来る中学・高等学校英語科教諭を育成する。

○「英語圏文学・文化」「英語教育」「言語学（英語学）・コミュニケーション学」の深い専門知識とゆたかな洞察力、様々な演習・実習から得た「経験知」から、人権尊重の精神を培い、教育者として全人教育に取り組む人材を養成する。

②教職課程の設置趣旨

（中学校専修免許課程）

学部において外国語（英語）の教員免許状を取得したものや教育現場の現職教員に対して、資質能力を高めるために大学院での更なる理論と専門性の学びと更新が奨励され、その学びを教育現場に還元することが求められている。応用英語専攻では、英語科教員に必要な理論と専門性および研究力を身に付けられる科目を配置し、指導力および高い専門性を有した「英語科教員」を育成し、社会の要求に応えることが可能である。このような趣旨から、本専攻に「中学校教諭専修免許 外国語（英語）課程」を設置している。

（高等学校専修免許課程）

学部において外国語（英語）の教員免許状を取得したものや教育現場の現職教員に対して、資質能力を高めるために大学院での更なる理論と専門性の学びと更新が奨励され、その学びを教育現場に還元することが求められている。応用英語専攻では、英語科教員に必要な理論と専門性および研究力を身に付けられる科目を配置し、指導力および高い専門性を有した「英語科教員」を育成し、社会の要求に応えることが可能である。このような趣旨から、本専攻に「高等学校教諭専修免許 外国語（英語）課程」を設置している。

● 人間文化研究科人間文化専攻（中専修免（国語）・高専修免（国語））

①教員養成に対する理念・構想

平成17年に設置された本学大学院人間文化研究科人間文化専攻では、地域・国籍・民族を超えた文化の本質とその歴史的背景への理解を深め、併せて現代的視点から日本をはじめとする世界のさまざまな文化の比較対照研究や文化交流史の研究を行っている。その主たる教育目標は、人類が長い歴史の中で生み出してきた文化の多様性を理解し、尊重する視点に立って、さまざまな分野で、文化の創造・発展・継承に積極的に寄与することのできる人材を育成することである。

このような目標を実現するために、多角的な視点から広く文化研究ができるカリキュラムを展開している。大学院生は、各自の研究テーマに合わせて、いずれかの領域を中心に研究を深め、同時にもう一方の領域についても併せ学ぶ機会を十分に持つことができる。このように、本専攻では、国語科教員となる上で不可欠な文化への理解を深めることができるカリキュラムとなっている。

中学校ならびに高等学校の国語科教員を養成する教育においては、国語に関する知識の重要性は言うまでもなく、我が国固有の伝統文化への理解と継承の必要性に対する認識が求められる。また、世界の多様な文化への十分な理解も不可欠である。

国語と文化の関係については、文化審議会の答申「これからの時代に求められる国語力について」（平成16年2月3日）の中で、「国語は文化の基盤であり、中核である」と明記されている。また、「国語は、長い歴史の中で形成されてきた我が国の文化の基盤をなすものであり、また文化そのものである」と、「我々の先人たちが築き上げてきた伝統的な文化を理解・継承し、新しい文化を創造・発展させるためにも国語は欠くことのできないものである」とも書かれている。

そして、国際化・情報化が進む中、確かな「国語力」を身につけるために、「国語教育の在り方」と「読書活動の在り方」とがきわめて重要な課題であることが指摘されている。また、多様な文化への理解の必要性については、文化庁国際文化交流懇談会報告「今後の国際文化交流の推進について」（平成15年3月24日）の中で、「広い視野を持って異文化を理解し、異なる文化を持った人々と共に21世紀の国際社会の中で生きていくことができる資質や能力を、子どもたちに育成することが重要である」とことが述べられ、「国際理解、異文化理解のための教育を推進する必要がある」とことが謳われている。

このように、我が国の伝統文化と多文化への深い理解に基づいて、新しい文化の創造に寄与できる人材の育成が、国語科教育の分野において広く求められているといえる。また、文部科学省審議会である言語力育成協力者会議でも、言語力と国語力の関係の深さや、言語力育成には読書が不可欠であることなどに言及しており、子どもへの読書支援や出版に関して学ぶ機会を提供することも、これからの国語科教育の人材を育てていくためには重要な役割を果たすことができると考えられる。このような現代的課題に応えられる、複眼的な視野をもった教員の養成が本専攻の理念とするところである。

②教職課程の設置趣旨

（中学校専修免許課程）

（高等学校専修免許課程）

上記の目的を達成するために、本専攻では、先に述べた2つの領域を十分に活用することができると考えている。「日本語学」「日本文学」「漢文学」「国語科教育」に関する基礎的な科目群だけではなく、諸外国の文学、音楽、絵画など多彩な文化について学ぶことができるようになっており、日本の言語・文学・文化を相対的に学ぶ機会をもつことによって、その理解をより深めることができると考えている。さらに、子どもへの読書支援、出版、文献学、図書館情報学など、国語力や読書力の育成などにたずさわるにあたって、その社会的な基盤を理解するのに必要な事柄について学ぶことができるようになっており、より実践的応用力に富む国語科教員を育成できるよう配慮している。

すなわち、本専攻においては、国語学・国文学に関する専門性ととどまらず、幅広い文化の理解・継承・伝達についての学習内容をカリキュラムの基礎とし、より深い文化に対する理解の上に国語科教員となるための具体的な学習内容を配置することによって、国語科教員に求められる教育力の開発・強化を目指している。国語学・国文学・漢文学・国語科教育等の教科に関する専門的知識を深めるとともに、多文化理解を背景とする日本文化に対する理解や図書館学や情報分野に関する最新の動向などをも研究することで、国語科教員としての能力や知見をいっそう高めることができると考える。このような趣旨から、我が国にとって望ましい国語科教員の育成にいっそう寄与しうよう、本学科の国語科教諭免許課程を基盤として、本専攻に「中学校・高等学校教諭専修免許（国語科）課程」を設置するものである。